

非正規社員から正社員への登用・最終合格者数の発表に対する声明

2010年11月12日

郵政産業労働組合中央執行委員会

日本郵政グループ各社は11月10日、非正規社員から正社員への登用にかかる最終合格者数を発表した。それによると、日本郵政グループ全体で33,279人が受験、一次審査合格者数13,464人、二次審査の面接試験で5,026人が不合格となり最終合格者は8,438人となっている。亀井前郵政改革担当大臣の「希望する人は全員正社員にすべき」という国会答弁から、あまりにもかけ離れた合格者数である。

亀井前郵政改革担当大臣が郵政改革の柱と据え、「郵政改革素案」でも「高い非正規雇用率」を指摘し、「労働環境の整備」を改革の方向として示し、国会でも「希望者する人全員を正社員にすべき」と答弁するなど、郵政に働く非正規社員が期待と人生設計を描く道しるべとして、また日本社会の雇用のあり方、「正社員があたりまえの日本社会」をつくる突破口として、郵政非正規社員のみならず社会的関心を呼び起こしてきた。こうした点から見れば、今回の合格者は極めて少ない人数となっている。

こうした背景に郵政民営化を推進する構造改革路線にしがみついた逆流勢力の影響があったことは否定できない。国会での自民、公明、みんなの党などとともにJP労組幹部の「経営感覚を疑う」発言、さらには日本郵政内における慎重論などが大きく影を落としている。

郵産労は、非正規労働者の「正社員化と均等待遇」実現を郵政民営化見直しの中心課題と位置づけ、「郵政労働運動の発展をめざす全国共同会議」と共同し、「正社員化と均等待遇を求める署名」、日本郵政本社、総務省に対する要請行動、春闘時におけるストライキ、さらには「正社員化を求める全国キャラバン」とILO122号条約「雇用政策に関する条約」に基づく情報提供と要請等に全力をあげ、国会議員団とも連携してとりくみを前進させてきた。郵産労と要求で一致する労働組合、勢力の奮闘が逆流勢力とのつばぜり合いの中で正社員化の道を切り開いてきたことは重要な前進である。

郵産労は、今回の登用にあたっての問題点を明らかにし、日本郵政グループとの交渉を行い、不合格者に対する研修等と来年度以降も正社員化を行うことを明言させ、参議院総務委員会でも齊藤社長が同様の答弁を行っている。

齊藤社長は「非正規社員も含めて現場で働いている人たちが、仕事に誇りを持ち、将来に希望を持って働いて行けるような環境をつくるということが、経営者としての私の基本的な責務」と述べている。そうであれば、すでに長年郵政職場で正社員と同様に働き、能力も試され済みの非正規社員（希望者）全員をただちに社員に登用すべきである。

郵産労は、郵政関連労働者の雇用と労働条件の改善に向けて、とりわけ郵政職場から「貧困と格差」をなくすために非正規社員の「正社員化と均等待遇」実現に向けて引き続き全力をあげて奮闘するものである。

以上